

# ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

## 一般質問

石田 通行 議員



問

遠軽町初の耐震化の工事とは

答

構造補強をして  
耐震強度を上げます

問

大規模の地震でも倒壊・崩壊しにくい、建物の最低の基準を定めて、国民の生命、健康及び財産の保護を図ることを目的とした法律に基づき、遠軽町初の建築施設の新

耐震化改修工事を、新年度において大規模改修も

含め、約9千万円を投じ、南小学校屋内体育館の改修計画が示されておりますが、その計画の概要は、また、同校校舎の耐震化はどのようなになっていますか。

教育長

南小学校の新耐震化診断の結果、大規模地震時において体育館屋根及び壁の耐力不足があり、新年度より3か年

計画で、この不足する部分の補強を大規模改修工事と併せて行うものです。

地震時の児童の安全性を確保するとともに、避難場所として地震に対して倒壊、または崩壊する

危険性の低い建物とするために、施設の内側に屋根及び壁の筋かいの取替

えと、不足する筋かいを鉄骨で増設するなどして耐震補強をし、現在の耐震力、震度5強程度から6強程度までの耐震化施設にします。

校舎棟は新耐震化基準に適合していますので今後の耐震化工事の計画はありません。

問

旧遠軽小学校の今後の利用計画は

答

有効活用の方策を検討します

問

旧郁陵高校に移転した、遠軽小学校校舎に隣接して給食室が本年新

設されますが、完成移転後の給食室、旧遠軽小学校及び校地の利用計画は、どのようにされますか。

教育長

遠軽小学校は昨年7月現在地に移転しました。現在、旧遠軽小学校は、給食室のみが稼働しています。今年、現在の遠軽小学校に給食施設を新たに整備し、明年4月から供用開始します。

この給食施設の移転後、旧遠軽小学校は学校施設としての用途を廃止する考えで、旧校舎などの利用計画は、現在まで学校の用途廃止後の活用計画の具体的な協議はしていませんが、教育委員会としては、公共施設の適正

配置の観点から町全体のなかで、施設の有効活用方策について広く検討していく考えです。

また、現在、遠軽町文化センターなどを考える会を中心に施設建設の是非や、在り方などについて検討されていますが、考える会での今後の議論のなか、旧遠軽小学校の活用についても検討される可能性も否定できないことから、当分の間は、その推移を見守っていく考えです。



南小学校屋内体育館



旧遠軽小学校

# ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

## 一般質問

高橋 義詔 議員



問

スポーツ・文化振興事業費  
交付基準等の見直しを

答

実態に合わせた  
助成見直しを行う

問

遠軽町が定めている学校体育文化活動の振興やスポーツの振興を目的とした助成金制度により、町内の多くの児童・生徒が町の支援を受けて、全国大会や全道大会において活躍しています。

中でも、遠軽高校ラグビー部の花園出場や、福島県猫苗代で開催された全国中学校スキー大会において全国優勝の快挙を達成できたのも、遠軽町の応援があつてのことと感じています。

しかし、この制度は、出場する種目や大会日程などによっては、補助対象となる経費が限定的であり、実際にかかる経費に対しての助成が不十分

であると感じています。

種目によっては、楽器や用具の運搬経費、指導者の派遣等、練習場の借上げなどの経費が必要な場合もあり、補助対象経費の見直しを含め、基準などを見直す考えはありませんか。

教育長

町内の児童生徒が、スポーツなどの全国、全道大会に出場する場合は、参加する大会などによって、3つの基準等により、参加費の助成を行っています。

特に、全国大会は多額の経費がかかることから、スポーツ及び文化振興事業費交付基準について、昨年、基準を一部改正し、

助成の対象となる経費の追加をしたところです。

取扱要領などで対象経費を明確にし、より大会出場の実態に合わせた助成ができるよう見直し、保護者等の負担軽減を図ってまいります。

再問

具体的な見直し時期と、手続きを簡素にし、スピーディーな対応ができるような方法を。

教育部長

平成23年度から対応できるように見直してまいります。

また、手続きについては、一定の書類が必要となりますので、大会参加が決まった時点で速やかにご相談いただきたいと思います。



問

遠軽高校もこの先、生徒数が減って学級削減があるのかなと私自身は考えています。

そこで今、遠軽高校も吹奏楽・ラグビー・野球

が非常に盛んで活躍しており、他の道内各地から選手も集まってくる。

スポーツ・文化の振興に遠軽町がより力を入れることで、生徒が遠軽高校に集まりクラスも減らないと考えています。

現時点で遠軽町の考え方を聞かせいただきたいと思います。

教育部長

現在、遠軽高校の生徒が全国大会・全道も含めて大会に参加する場合については、遠軽町に在住する生徒について補助を行っています。したがって、例えば他の町村から遠軽に住んで遠軽高校に通っている方については、補助対象としておりますが、通学をしている方については、補助対象となっておりません。

今後の課題として受け止めさせていただきます。

## ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

## 一般質問

山田 和夫 議員



### 問

生田原の3施設に上水道を

### 答

可能な限り早急に着手する

### 問

生田原伊吹地区の「プライムいくたはら」「北光学園」「ノルディックファーム」の3施設は地下水を使用していることから、「冬期間の水量減少」が例年発生しており、町の上水道整備を強く望んでいます。

しかし、生田原地域の給水施設は給水能力を超えた量を給水している現状にあり、施設の拡大が必要です。

しかも、3施設が所在する伊吹地区は、上水道の認可区域外にあり、新たに「国の認可」も必要です。

今後の生田原地域にお

### 町長

ける「認可区域の拡大」と「給水施設整備」について、町長の考え方を伺います。

本町では現在、町内を7区域に分けて給水事業を展開しています。

生田原の給水施設は、ろ過池3池、配水池2池を保有し、給水能力を5立方m上回る425立方mを供給している現状にあります。

水道事業の今後の計画は、合併から5年が経過し、各地域の人口も減少している現状から、計画給水人口と総合計画の将来人口2万1千人との整

合性を図るとともに、計画給水量や施設整備計画など、今後の簡易水道事業の基本的な方針を策定しなければならぬことから、平成23年度予算に「簡易水道事業基本計画策定業務委託費」を計上したところです。

質問のあった「プライムいくたはら」「北光学園」「ノルディックファーム」の所在地区は給水区域に含まれていないことから、計画給水人口、給水量の見直し及び施設設計画などのほか、認可区域拡大の事務手続きに若干の時間が必要だと考え

えます。

しかも、生田原地域は下水道が未整備なことから、将来像として「上下水道供用」も視野に入れた総合的な給水量を算出した上で給水施設の拡大を計画しなければなりません。

しかし、伊吹地区に所在する「プライムいくたはら」「北光学園」「ノルディックファーム」の3施設は、本町にとっても「福祉や雇用」とい

う点でも重要な施設であると認識しており、可能な限り早急に着手したいと考えます。



北光学園



# ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

## 一般質問

山谷 敬二 議員



### 問

当初予算編成過程の公開を

### 答

今後の研究課題とします

### 問

近年、予算編成方針から編成過程を丁寧に公表する自治体が増えていきます。町民の皆さんがよく理解できるような予算編成の仕組みについて、また、その過程の公開をしませんか。

### 再問

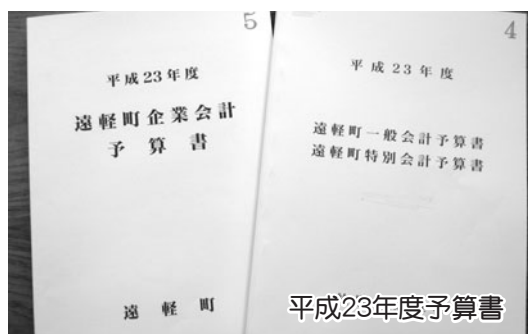
財政課で発行している「まちの収入と使

**町長** 本町の予算編成作業は、例年10月下旬から財政課長査定を経て、翌年の1月中旬に町長査定を行い、予算書を作成し、町議会に当初予算を審議いただく流れとなっています。

現在、本町では、この予算編成過程の公開はしておりませんが、広報等

により、当初予算の概要を始めとする各種財政情報を公開しています。その過程の公表のあり方については、他自治体の事例などを参考に、研究したいと考えます。

「まちの収入と使



算規模の大きなところがホームページで公開しています。

### 財政課長

予算の要求、

査定の状況の公開ということになると、予算編成過程の数字が変動する要

### 問

新年度予算計上に

### 答

国からの通知に基づき措置している

### 問

子ども手当 予算計上の心意は

仮に公表するにあっても何処まで公表するか、範囲・内容についても検討が必要と考えます。

### 町長

あたって、県を始め、市町村で反対しているところがあり、地方負担分を予算に計上しないとしています。国の審議いかんにより、本町における混乱はありませんか。

国は、子ども手当を全額国費で負担する予定でしたが、財源不足により、地方や事業主に負担を求める児童手当法の仕組みを残し、財源を確保したところです。

本町においては、予算編成当時の国からの通知に基づき地方負担分を計上していますが、今後、子ども手当法案の動きにより、予算の組替えもあり得ると考えています。

**福祉課長** 国の対応が固まり次第、状況によりますが、場合によっては広報などでお知らせし、混乱のないようにします。

## ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

## 一般質問

岩澤 武征 議員



問

真の「信頼される学校」づくりを

答

全力で教育行政に取り組む

問

平成23年度の教育行政執行方針にある「信頼される学校」は「一人ひとりの教師の信頼にかかっている」というのは私も同感です。そのためには、先生方に精神的・物理的な余裕がどうしても必要です。

今、先生方の休憩時間は平均6〜7分しか取れていません。また、忙しくて自分の行きたい研究会になかなか参加できないという現実もあります。昨年の5月から道教委は「情報通報制度」を実施して、教職員同士や道民が教職員を監視して、指導要領に基づかない授業がないか、政治的な行動をしていないか直接道

教委に密告させることや「教職員評価制度」により、先生方をABCに評価付けをして、期末手当に反映させるという、先生方や管理職との間に不信感や学校全体で共同して教育活動に当たる協力関係を壊す可能性のある制度が行われています。

教育委員会として「信頼される学校づくり」の方針を実現するために、現実に学校で起きている問題を取り除いて、先生方が余裕をもって子どもたちの指導に当たることができるよう、条件整備に責任を果たすべきだと思います。

教育長

研修に関する



先生方の声も聞いています。ただ、それを改善する具体的な手立てを持ち合わせていないことを申し訳なく思っています。

通報制度は、今の時期にこういう規制が必要なのか疑問を持っています。

評価制度は、評価する者の人を見る目を養うことがなければ、ご指摘の

心配は出てくると思います。

教育という仕事は大変重要であるし、私も全力を挙げて教育行政の執行に努めます。

問

住宅リフォーム  
助成制度は

答

5月から建設券  
として実施する

問

商工会議所がプレミアム付き建設券を発売することになりましたが、今後発展的な制度実現に向けて検討すべきです。

町長

今回発行予定の建設工事前プレミアム付き建設券は、リフォームだけでなく、土木、建築、

電気、水道、造園など建設業法に分類されている業種で使用できます。

この事業は、景気刺激策が目的で、地域経済が早期に刺激され活性化するように考えました。

今回の建設券事業は、町が支援して行う事業なので、商工会議所・商工会会員以外の業者も取扱い事業者として登録できます。

カンフル剤的速効性がなければならぬと判断して実施したものであり、今後においては、事業の効果も見つつ、財政状況、事業の優先度、さらには緊急度を踏まえて検討していきます。

※建設業法による主な業種

土木工事業、建築工事業、左官工事業、石工事業、屋根工事業、電気工事業、管工事業、板金工事業、ガラス工事業、塗装工事業、造園工事業など

# ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

## 一般質問

岩上 孝義 議員



問

今後の行政改革の取組は

答

第二次行政推進計画を  
策定し進める

問

町長の施政執行方針では「まちの発展は行政の力だけではなく、市民の力が必要であり、無駄のない効果的なまちづくりを進めてまいります。」とあります。

適正化に努めます。」とあります。

答

効果的、効率的な行政運営の観点から、事務の一元化のため、本所・総合支所の連携強化を図り、総合的に予算編成計画の策定や、政策課題を進めていく役割もあり、本所・総合支所の機能

問

総合支所の職員配置は適正と考えていますか。

答

行政機能の効率化、本所・総合支所の役割などを考慮し、機構の変更や事務の見直し図りながら職員の配置を行っています。

問

総合支所とは支所と違い、地域のニーズに応えられるよう専門職の配置が必要だと思います。

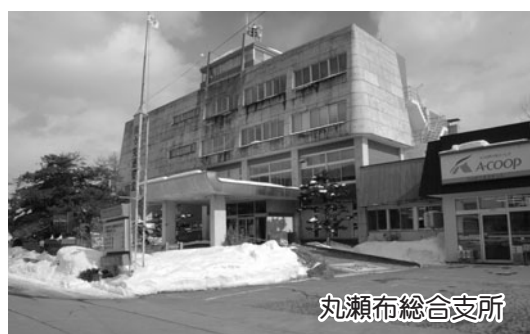
答

5年間の取組等については、町広報紙等を通じて町民にお知らせしてきましたが、更なる行政改革を進めるため、また、住民主体の魅力ある町づくり、将来にわたる安定した行政運営を進めるためにも第二次行政改革推進計画を立ち上げたいと思います。

更に、行政改革推進計画基本方針では「効果的な行政運営体制を確立するため、住民ニーズの迅速かつ的確な対応を可能とする組織を確立し、職員

問

本所・総合支所の位置付けは。



丸瀬布総合支所



## ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

## 一般質問

高橋眞千子 議員



問

敬老会廃止後2年  
自治会単位開催への協力は

答

内容の把握と町で  
協力できる方策等を検討する

**問** 敬老事業の一つとして、平成19年度までは敬老会が4地域ごとに開催されておりました。その後、各地域の事情もあり廃止となり2年が経過しましたが、自治会単位で敬老会を開催するところが増えてきています。

「ひとりの不幸も見の  
がさない運動」を進めて  
いる、自治会の役員さん  
たちは、お年寄りに戸外  
に出ていただき、孤立化  
を防ぐための事業を考え  
ながら活動をしておりま  
す。

開催している自治会の  
役員さんからは、「参加  
する人が増えてきたこと  
は大変嬉しいことだが、  
自治会の財政が厳しいこ  
とが悩みだ」と言われて  
います。



敬老会を廃止するまで  
には、議会と行政とで何  
度も話し合いを重ねてき  
ました。  
話し合いの中で、自治

会単位で開催するとき  
には助成してはどうかと  
の声も多くありました。

敬老会を開催している  
自治会から、財政の厳し  
さを話されてきたのです  
から、今後、どのような  
手助けができるのかを考  
える時期だと思いますが。

**町長**

敬老会事業につ  
いては、遠軽町行政改革  
大綱（平成18年3月策  
定）、遠軽町行政改革推  
進計画（同年5月策定）  
において廃止が検討され  
ました。

廃止に伴い、地域協働  
の観点から自治会等での  
開催があれば協力する体

制を検討するとの位置付  
けがされておりました。

社会福祉協議会におい  
て、小地域福祉活動推進  
事業として、自治会単位  
で開催される敬老会等に  
一件あたり3万円の助成  
がされております。

この事業は、敬老会に  
限らず、昼食会や複数の  
自治会の協議会単位でお  
年寄りを集めて、演芸会  
などを開催しているもの  
であります。

自治会によつては、お  
年寄りの引きこもり防止  
として、多数の方が参加  
するよう工夫した催し物  
が行われています。年々  
件数も増加していると聞

いています。

このような自治会、老  
人クラブ等の自主的な取  
り組みを尊重していくと  
ともに、参加される高齢  
者の年齢や、催し物の内  
容等については、色々な  
ものがあると思われます  
ので、今後、内容の把握  
と町で協力できる方策等  
、財源的なことも含めて関  
係者の方々と相談し、検  
討していきたいと考えて  
います。

### 自治会単位で敬老会開催内容の一部

- 日帰り旅行
- ふれあい昼食会
- 記念品を届ける
- 戸外での焼肉パーティー
- 子どもと老人とで交流（ゲーム等）  
（予算の都合で昼食はナシ）

# ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

## 一般質問

阿部 君枝 議員



問

支えあう地域社会づくりを

答

関係機関との連携のもと  
個々の問題解決を図る

問

地域から孤立する高齢者を、地域全体で支えるネットワークづくり、また、児童虐待・子育てへの悩み・DV・うつ病・諸問題を抱える若者等を支える、新しい地域福祉の仕組みづくりで、町民が輝き支え合う社会を願って質問いたします。介護等の支援のない高齢者へのサービスについて、どのように考えていますか。

町長

高齢者の地域見守りネットワークは、自治会等において「命のバトン」等の取り組みも徐々に広まっていますが、介護保険の対象とならな

い自立の方でも、健康状態など外出困難な方に、一定の基準を設け、福祉施設・医療機関までの送迎外出サービスを行って

いますが、買い物等のサービスは行っていない。平成23年度については、介護保険事業計画において、ニーズ調査を行いながら高齢者福祉の全般について検討していきます。地域の民生委員との連携も強化します。

問

「家庭訪問付き相談支援事業」について、対象拡大の考えはありますか。

答

新生児の全戸訪問をしていきます。各乳幼児健診後、フォローが必要とされた親子に関しては適宜、対応していきます。従来より、保健士・栄養士・保育士・母子支援員により、問題点を明らかにしています。子育ての不安などの相談・情報提供等をその対象に合ったフォローをしていきます。

問

児童虐待・DV・うつ病など、弱い立場の人に手を尽くす地域づくりを目指す考えはありますか。

答

地域の自治会や民

問

二ト、引きこもりなどの若者の総合的支援体制の強化について、町長の見解は。

答

様々なケースが考えられますので、その都度、それぞれ、適切な関係機関との連携を強化し、個々の問題の解決を図ってまいります。

## 議会を傍聴してみませんか？

定例会は、年4回（3月・6月・9月・12月）開かれ、臨時会は必要に応じて随時開かれます。議会を傍聴される際は、規則がありますので規則を守って傍聴することをお願いします。



## ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

## 一般質問

今村 則康 議員



問

陸上自衛隊遠軽駐屯地  
存置活動の強化を

答

積極的に存置活動を推進する

**問** 遠軽町は、昭和26年に自衛隊の前身である警察予備隊を受け入れて以来、60年の長きにわたり、遠軽駐屯地とともに共存するまちづくりを行ってきたいます。

また、災害派遣や民生協力等を通じ、町民の安全・安心の礎ともなっています。

町長の考えは。

**町長**

新防衛大綱につ

きましては、昨年末に計画され、基盤の防衛力構想を転換して、動的防衛力を掲げ、南西重視を鮮明に打ち出しており、先行きは不透明であります。我が遠軽町におきまし

ても、部隊削減による人口減少が懸念され、町の崩壊につながるいか、危機感を強く感じているところです。

また、地域が高齢化する中で、災害時における自衛隊の存在・依存は増しており、部隊削減による災害派遣についても支障が出ないかが心配されるところです。

昨年は、存置期成会において、駐屯地、第2師団、北部方面總監部、防衛省、及び国会議員に対し、要望活動を積極的に行ってきたのを始め、旭川市、上富良野町などを含めた第2師団管内の自治体とともに、関係省庁への存置活動も行い、更には北海道全ての自治体

問

幅広く

英語力の向上を

答

外国語活動の  
推進に努めている



AETによる授業風景

が加入する北海道駐屯地等連絡協議会が昨年5月東京で開催した北海道の自衛隊体制維持を求める中央総決起大会に、自衛隊協力諸団体の皆さんと参加したところであります。

**教育長** 今年度についても、一校あたり年35日ないし40日にわたり授業のサポートを行っております。

すでに各学校とは新年度から実施される新学習指導要領を想定した中で、新年度においても、現在の配置体制で対応できるものと判断しているところです。

**問** 現在、町内では3人の英語指導助手(AET)が活躍していますが、多数の児童・生徒に比較して少なすぎるのではないかと。配置状況についてどのような考えか。